

四監査第 143 号

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、
同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 3 月 21 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

四国中央市監査委員 山 川 和 孝

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

定期監査

3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間 政策部：令和4年度 総務部・選挙管理委員会事務局：令和5年度

監 査 対 象		監査実施年月日
政策部	政策推進課	令和6年1月11日
総務部	秘書課	令和6年1月18日
	人権施策課	令和6年2月1日
	人事課	
	防災まちづくり推進課	令和6年2月8日
	総務調整課・公平委員会事務局	令和6年2月15日
	選挙管理委員会事務局	令和6年1月18日

4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱い是要綱に基づき適正に処理されているか。

5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

【意見】

(1) 政策部 政策推進課

ア 起案文書、契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 当課はさまざまな行政課題について研究や計画策定、総合調整を行っている。それぞれの施策の実現に向けて、関係課等と十分協議を行い、連携して具体化を図るとともに、実行段階となった施策については、迅速な所管課の決定と円滑な引継ぎに努められたい。

ウ ふるさと納税寄附金については、納付方法の多様化や返礼品の人気等により逓増傾向にあり、必要経費及び住民税控除額を差し引いた実質収支は、令和4年度は3億5千万円を超える黒字となっている。令和5年10月の制度改正により、経費に算入する費用が厳格化されたことなどから、今後の伸び率は不透明であるが、事務費の圧縮に努めるとともに、返礼品の工夫や効果的な情報発信を行い、寄附額の確保に尽力願いたい。

(2) 総務部 秘書課

11月末時点の旅費の支出額が、予算額を1割以上超過しており、予算流用によって対処している。予算編成に当たっては、執行見込を十分精査の上、適正な金額の予算計上に留意願いたい。

(3) 選挙管理委員会事務局

当年度も、引き続き移動期日前投票所の開設や投票所移動支援事業を実施するとともに、新たに、障がいを持つ方等の投票支援として、県内初の「投票支援カード」及び「コミュニケーションボード」を導入するなど、投票環境の整備を行った。今後も、支援対象者の拡大や有権者の利便性の向上、効果的な情報発信を行い、投票率の向上に努められたい。

(4) 総務部 人権施策課

- ア 起案文書、契約関係書類、補助金交付関係書類、調定関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。
- イ 共同作業所の一部解体工事を予備費を充用して行っている。緊急の必要性があったとのことだが、昨年度も予備費充用で工事を行っており、計画的な予算計上に努められたい。
- ウ 準公金について、近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、殆ど増減はないようであるが、毎年1回は所定の手続きに従って決算状況の確認を行い、適正な管理に努められたい。
- エ 人権啓発活動の取組みとして、ステッカーやチラシの配布を行っているが、実績や効果についての分析を行い、実効性のある啓発活動をお願いしたい。

(5) 総務部 人事課

職員研修委託料について、個々の研修ごとに1者見積による随意契約を行っているが、競争性を確保する上でも、1者見積の正当性について精査するとともに、可能ならば、年間の研修計画に基づく一括発注について検討していただきたい。

(6) 総務部 防災まちづくり推進課

- ア 起案文書、契約関係書類、補助金交付関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。
- イ 自主防災組織や孤立地域の個人宅などに配備している発電機等の物品については、定期的に点検を行うとともに、故障している物品については早期に修理を行い、有事の際に不都合がないよう備えていただきたい。
- ウ 災害時応援協定について、新居浜港からの物資輸送を想定しているようだが、三島川之江港の使用についてBCPを確認するとともに、RORO船を所有する地元の港運業者との協定締結についても検討していただきたい。

(7) 総務部 総務調整課・公平委員会事務局

起案文書、契約関係書類等について、一部不備や記載内容が不明確なものが見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

政策推進課

1 職員数（令和 5 年 12 月 1 日現在）

職員は課長以下 16 人（うち会計年度任用職員 2 人、派遣 1 人）で、みらい創造室が置かれている。

2 事務分掌（令和 5 年 4 月 1 日現在）

- （１）総合政策及び政策研究に関すること。
- （２）行財政改革の推進に関すること。
- （３）総合計画及び新規施策の総合調整に関すること。
- （４）国及び県の政策に伴う総合調整に関すること。
- （５）県市町との連携に関すること。
- （６）政策要望活動の連絡調整に関すること。
- （７）新市建設計画に関すること。
- （８）ふるさと納税寄附金に関すること。
- （９）デジタル田園都市国家構想総合戦略の総合調整に関すること。
- （10）移住及び定住の推進に関すること。
- （11）広域連携に関すること。
- （12）特命事項に関すること。

3 予算の執行状況（令和 4 年度）

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	総 務 費 国庫補助金	22,158,000	30,063,589	30,063,589	0
県支出金	県補助金	総 務 費 県補助金	1,810,000	1,834,000	1,834,000	0
寄 附 金	寄 附 金	総務費寄附金	951,000,000	927,724,000	927,724,000	0
繰 入 金	基金繰入金	ふるさと応援 基金繰入金	25,865,000	25,666,000	25,666,000	0
計			1,000,833,000	985,287,589	985,287,589	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費国庫補助金では、マイナポイント事業費補助金 19,658,000 円
- ・総務費寄附金では、ふるさと応援事業寄附金 925,084,000 円
- ・ふるさと応援基金繰入金では、財産管理費繰入金 20,000,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	企 画 費	900,329,040	862,510,669	37,818,371	95.8
計			900,329,040	862,510,669	37,818,371	95.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ふるさと応援基金積立金 287,933,000 円、ふるさと納税推進事業の記念品等 324,552,508 円、サービス利用料 109,082,605 円

秘書課

1 職員数（令和5年12月1日現在）

職員は課長以下5人である。

2 事務分掌（令和5年4月1日現在）

- （1）秘書に関すること。
- （2）交際及び渉外に関すること。
- （3）市長会及び副市長会等に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度（令和5年11月末日現在））

（1）一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	12,305,920	10,799,543	1,506,377	87.8
計			12,305,920	10,799,543	1,506,377	87.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 庁用備品 4,609,778 円

選挙管理委員会事務局

1 職員数（令和５年１２月１日現在）

職員は事務局長以下３人（事務局長は総務調整課長兼務）である。

2 事務分掌（令和５年４月１日現在）

選挙管理委員会の事務に関すること。

3 予算の執行状況（令和５年度（令和５年１１月末日現在））

（１）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県支出金	委託金	総務費委託金	20,453,000	16,905,947	16,905,947	0
計			20,453,000	16,905,947	16,905,947	0

収入済額は、全て県議会議員選挙費委託金である。

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	選 挙 費	選 挙 管 理 費 委 員 会 費	1,789,000	1,310,855	478,145	73.3
		県 議 会 議 員 費 選 挙 費	19,373,000	16,842,356	2,530,644	86.9
計			21,162,000	18,153,211	3,008,789	85.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・県議会議員選挙費では、投・開票立会人報酬 3,356,000 円、投・開票事務従事者報償 6,842,500 円

人権施策課

1 職員数（令和6年1月1日現在）

職員は課長以下10人（うち会計年度任用職員4人）で、朝日文化会館、川之江隣保館、土居隣保館が置かれている。

2 事務分掌（令和5年4月1日現在）

- （1）人権啓発施策に関すること。
- （2）隣保館に関すること。
- （3）四国中央市人権施策推進協議会に関すること。
- （4）人権擁護委員に関すること。
- （5）人権擁護団体等との連絡調整に関すること。
- （6）人権対策協議会補助金支給に関すること。
- （7）住宅新築資金等貸付事業に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度（令和5年11月末日現在））

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	1,000	3,060	3,060	0
県支出金	県補助金	民生費補助金	16,533,000	0	0	0
	委託金	民生費委託金	570,000	0	0	0
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	3,020,000	258,257,154	2,126,148	256,131,006
	雑入	雑入	50,000	0	0	0
計			20,174,000	258,260,214	2,129,208	256,131,006

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金収入

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
---	---	---	------	----------	------	-----

民 生 費	社会福祉費	人権啓発費	25,170,000	23,368,512	1,801,488	92.8
		隣保館費	9,891,000	5,671,704	4,219,296	57.3
計			35,061,000	29,040,216	6,020,784	82.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・人権啓発費では、四国中央市人権対策協議会補助金 19,800,000 円
- ・隣保館費では、館長報酬 960,000 円、光熱水費 1,287,061 円

人事課

1 職員数（令和6年1月1日現在）

職員は課長以下12人（うち会計年度任用職員2人）である。

2 事務分掌（令和5年4月1日現在）

- （1）人事制度に関すること。
- （2）職員の任免、配置、分限及び賞罰その他身分に関すること。
- （3）職員の定数及び定員の管理に関すること。
- （4）職員の服務に関すること。
- （5）共済及び退職手当組合に関すること。
- （6）職員の給与、旅費等の支給に関すること。
- （7）職員の福利厚生及び公務災害に関すること。
- （8）職員の研修に関すること。
- （9）職員の健康管理及び安全衛生管理に関すること。
- （10）職員団体に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度（令和5年11月末日現在））

（1）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	12,708,000	6,940,500	6,940,500	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	22,181,000	7,698,406	7,698,406	0
計			34,889,000	14,638,906	14,638,906	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料
- ・雑入では、各種保険等取扱事務費 1,357,887 円、会計年度任用職員等雇用保険料 3,433,543 円、職員駐車場使用料 2,232,000 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一般管理費	200,000	0	200,000	0.0

		人事管理費	28,104,680	18,986,525	9,118,155	67.6
計			28,304,680	18,986,525	9,318,155	67.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・人事管理費では、職員健康診断委託料 5,208,459 円、職員研修委託料 2,031,020 円、派遣職員
宿舎借上料 2,876,772 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	191,950	191,950	0	100.0
計			191,950	191,950	0	100.0

支出負担行為済額は、全て庁用備品である。

防災まちづくり推進課

1 職員数（令和6年1月1日現在）

職員は課長以下7人（うち会計年度任用職員1人）である。

2 事務分掌（令和5年4月1日現在）

- （1）災害等危機管理に関すること。
- （2）県防災通信システムに関すること。
- （3）武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）に関すること。
- （4）避難行動要支援者対策に関すること。
- （5）自主防災組織の結成、育成、連携及び指導に関すること。
- （6）防災訓練の計画立案に関すること。
- （7）地域防災計画の総括並びに水防計画及び国民保護計画の策定等に関すること。
- （8）防災会議及び国民保護協議会に関すること。
- （9）水防本部、災害対策本部及び国民保護対策本部に関すること。
- （10）危険家屋に関すること。
- （11）放送業務に関すること。

3 予算の執行状況（令和5年度（令和5年12月末日現在））

（1）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,900,000	0	0	0
計			1,900,000	0	0	0

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	防災対策費	51,266,000	28,841,862	22,424,138	56.3
計			51,266,000	28,841,862	22,424,138	56.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般経費の通信運搬費 2,808,051 円、コンピュータ等保守委託料 2,533,740 円、計画改訂業務委託料 5,720,000 円、災害対策推進費の設備点検委託料 2,720,520 円

総務調整課・公平委員会事務局

1 職員数（令和6年1月1日現在）

職員は課長以下15人（うち会計年度任用職員3人）である。

2 事務分掌（令和5年4月1日現在）

- （1）新たに生じた土地の届出等に関する事。
- （2）市民の請願・陳情の受理等に関する事。
- （3）条例、規則、訓令等及び公告式に関する事。
- （4）議案の調整及び議会に関する事。
- （5）褒章及び表彰に関する事。
- （6）式典に関する事。
- （7）公平委員会及び固定資産評価審査委員会に関する事。
- （8）官報、県報及び法規図書の管理に関する事。
- （9）文書の收受、発送、廃棄、保存等に関する事。
- （10）公印の管守に関する事。
- （11）情報公開に関する事。
- （12）個人情報保護に関する事。
- （13）広報・広聴に関する事。
- （14）広報紙その他広報刊行物の編集発行に関する事。
- （15）報道機関との連絡調整に関する事。
- （16）危機事象対応の統括に関する事。
- （17）庁議及び調整会議に関する事。
- （18）組織及び機構に関する事。
- （19）国、県等の補助制度に係る総合調整に関する事。
- （20）教育大綱に関する事。
- （21）総合教育会議の事務局に関する事。
- （22）統計に関する事。
- （23）市勢資料の収集に関する事。
- （24）市勢要覧の編集に関する事。

3 予算の執行状況（令和5年度（令和5年12月末日現在））

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	6,777,000	5,810,068	5,810,068	0
財 産 収 入	財産運用収入	特 許 権 等 運 用 収 入	12,000	0	0	0
寄 附 金	寄 附 金	総務費寄附金	500,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	35,086,000	18,524,450	18,473,150	51,300
計			42,375,000	24,334,518	24,283,218	51,300

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費委託金は、各種統計調査委託金
- ・雑入では、サマージャンボ交付金 13,250,000 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	4,705,770	3,375,111	1,330,659	71.7
		文 書 広 報 費	91,721,000	53,458,560	38,262,440	58.3
		企 画 費	23,846,701	8,158,701	15,688,000	34.2
		公平委員会費	170,000	89,200	80,800	52.5
		諸 費	131,000	114,600	16,400	87.5
	徴 税 費	賦課徴収費	11,591,000	10,986,289	604,711	94.8
	統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	28,000	28,000	0	100.0
		統 計 費	5,554,000	4,676,901	877,099	84.2
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	600,000	400,000	200,000	66.7
		国民年金費	240,000	240,000	0	100.0
		心身障がい者 医 療 費	240,000	240,000	0	100.0
		人権啓発費	50,000	50,000	0	100.0
	老人福祉費	老 人 福 祉 事 業 費	278,000	12,450	265,550	4.5

	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	358,000	0	358,000	0
		こども医療費	562,000	562,000	0	100.0
		ひとり親家庭 医 療 費	81,000	81,000	0	100.0
		児 童 措 置 費	646,000	400,000	246,000	61.9
	生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	800,000	0	800,000	0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	予 防 費	12,678,000	7,678,000	5,000,000	60.6
		保 健 活 動 費	1,889,000	1,854,000	35,000	98.1
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業委員会費	132,000	0	132,000	0
土 木 費	都 市 計 画 課	都 市 計 画 総 務 費	94,000	0	94,000	0
消 防 費	消 防 費	常備消防費	30,000	0	30,000	0
計			156,425,471	92,404,812	64,020,659	59.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・文書広報費では、印刷製本費 13,228,666 円、サーバー入替委託料 10,230,000 円
- ・企画費では、市発足 20 周年記念事業の回覧板製作委託料 4,180,000 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費
- ・統計費では、統計調査員等報酬 4,484,710 円
- ・予防費は、通信運搬費

（２）国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,615,000	1,615,000	0	100.0
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	6,167,000	6,167,000	0	100.0
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	64,000	2,268	61,732	3.5
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	保 健 衛 生 普 及 費	5,479,000	3,229,214	2,249,786	58.9
計			13,325,000	11,013,482	2,311,518	82.7

支出負担行為済額は、全て通信運搬費である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	2,215,000	1,700,000	515,000	76.7
	徴 収 費	賦課徴収費	2,922,000	2,100,000	822,000	71.9
	介護認定費	認定調査等費	711,000	0	711,000	0
地 域 支 援 事 業 費	一般介護 予防事業費 包括の支援事業・ 任意事業費	一般介護 予防事業費	89,760	0	89,760	0
		包括の支援 事業 費	321,300	0	321,300	0
		任 意 事 業 費	92,400	0	92,400	0
計			6,351,460	3,800,000	2,551,460	59.8

支出負担行為済額は、全て通信運搬費である。

(4) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	1,716,000	1,175,000	541,000	68.5
計			1,716,000	1,175,000	541,000	68.5

支出負担行為済額は、消耗品費 275,000 円、通信運搬費 900,000 円である。

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管 理 費	800,000	786,720	13,280	98.3
		事 業 費	700,000	699,290	710	99.9
計			1,500,000	1,486,010	13,990	99.1

支出負担行為済額は、次のとおりである。

- ・管理費は、消耗品費
- ・事業費は、消耗品費 499,290 円、通信運搬費 200,000 円

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	10,500	0	10,500	0.0
計			10,500	0	10,500	0.0

(7) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,763,000	1,763,000	0	100.0
	徴 収 費	徴 収 費	2,087,000	1,500,000	587,000	71.9
計			3,850,000	3,263,000	587,000	84.8

支出負担行為済額は、全て通信運搬費である。